中部様式

令和３年度　地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

岐阜市総合交通協議会

平成２０年　３月　３日　協議会設置

令和　２年　７月１３日　フィーダー系統確保維持計画申請

令和　３年　３月　２日　令和２年度評価結果

令和　３年　３月２６日　岐阜市地域公共交通計画策定
（計画期間：令和３年～令和７年）

令和　３年　４月２２日　フィーダー系統確保維持計画(変更）届出

1.直近の二次評価の活用・対応状況

直近の二次評価結果	事業評価結果の反映状況 （具体的対応内容）	今後の対応方針
公共交通フェスタの開催、バス車両による自動運転実証実験、またモビリティ・マネジメントを学校教育に取り入れていることについて、市民の公共交通に対する意識を高める取組として評価	今年度も、公共交通フェスタの開催、県内初となるハンドルやアクセル、ブレーキペダルがない車両での自動運転実証実験、また、家族で考える新たなモビリティ・マネジメントを実施し公共交通に対する意識を高めた	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少しているが、公共交通フェスタ、自動運転実証実験、モビリティ・マネジメント等の取り組みに加え、バスマップの配布や企画乗車券など引き続き利用促進に努める
新たな地域公共交通計画で、課題を踏まえた、新たな実施施策の方針に基づき、各事業が着実に実行されることを期待 特に、岐阜市型ＢＲＴの増強についてはこれまでの定時性・速達性・輸送力の効果を検証すること、また、コミバス・路線バスが連携・ネットワーク化されているかなど、ＩＣカードデータを活用し、継続的な実態の把握が重要	路線バス及びコミュニティバスが連携した公共交通ネットワークの構築を目指し、令和３年３月に策定した、「岐阜市地域公共交通計画」に基づき、新市庁舎整備（R3.5開庁）に伴う新市庁舎立体駐車場1階に拠点バス停を整備し、庁舎1階ロビーには、バス情報案内板を設置した。	利用者需要に合わせたダイヤ編成等を検討 民間施設を活用したバス待ち環境を整備
岐阜市役所移転に合わせた公共交通の利用促進策を検討することを期待	新庁舎開庁に伴う中心部ループ線の新設等の路線再編や、公共交通利用の新規需要を掘り起こすための平日・昼間時間帯定額制1日乗車券の販売を実施	利用調査の分析を行い、事業の継続に向け検討

2 協議会が目指す地域公共交通の姿　（Plan）

地域の特性や概要

- ●公共交通の市域内移動の中心はバスが担っている
- ●バス路線は、ＪＲ岐阜駅を中心に放射状に路線網を形成
- ●少子高齢化、人口減少、生産年齢人口の減少により、バス利用者の減少が懸念される（郊外部の大規模開発団地での急激な高齢化や人口減少が顕著）
- ●低密度な市街地の外延化が依然として進行

取り組みの背景

- ●鉄道、バスの分担率は維持しているものの、自転車、徒歩の分担率は減少し、自動車の分担率は増加、自動車への依存は進んでいる
- ●路線バスとコミュニティバスを合わせたバス利用者数は、平成19年以降維持されているが、運転手不足が顕在化していることや、今後、急速な人口減少、高齢化が進み、さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、バスの持続的な運行が困難となることも懸念される

岐阜市地域公共交通計画

計画期間：2021～2025

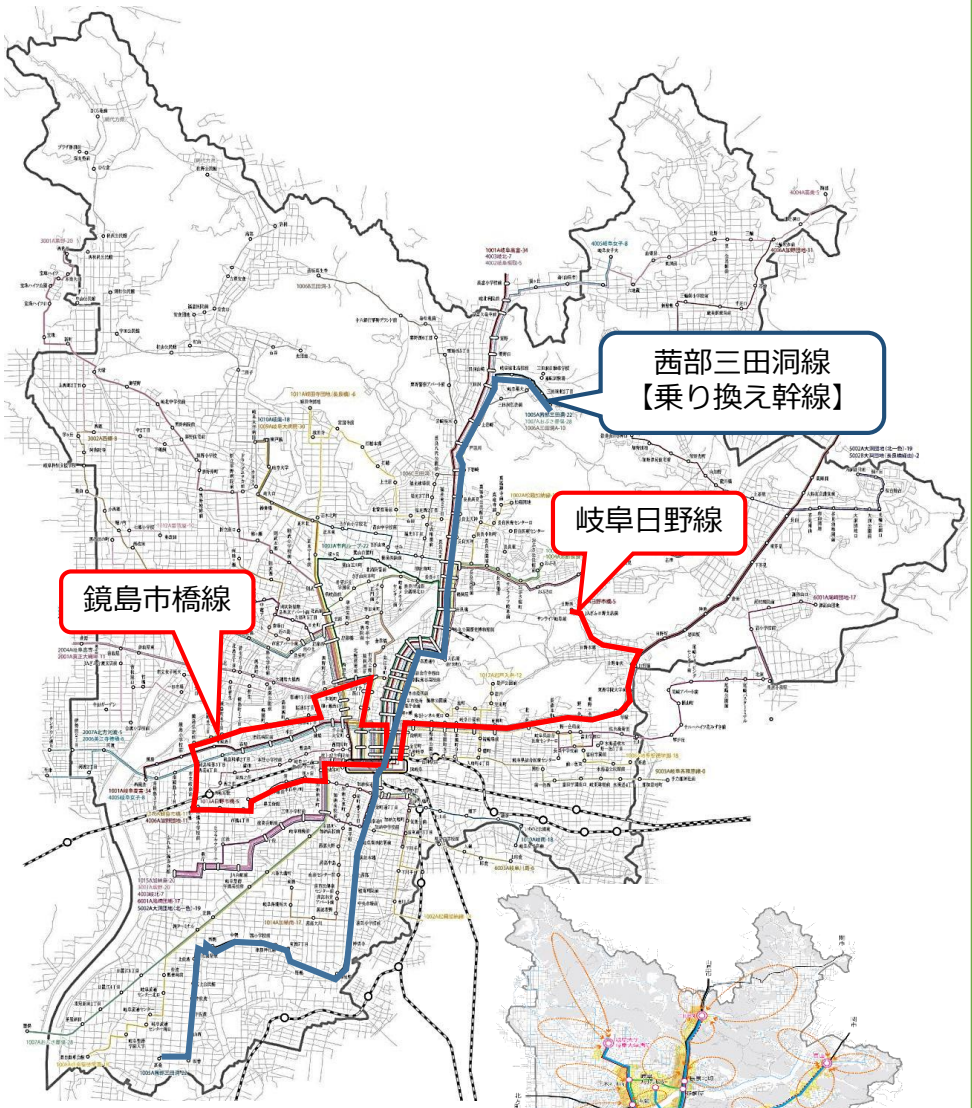
■基本的な方針

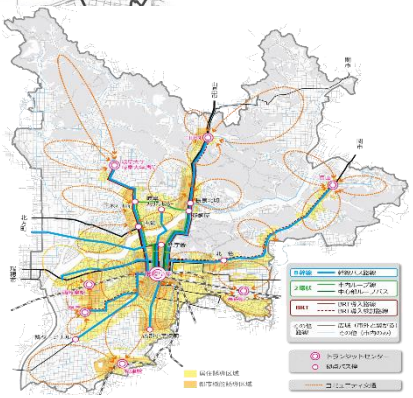
公共交通とまちづくりが連携した
持続可能な地域公共交通を構築します

■公共交通の目標

持続可能で利便性の高い
地域公共交通ネットワークの形成
地域公共交通の利用促進
新技術を活用し、地域公共交通をサポート

公共交通ネットワーク図





【幹線バス路線】
本市の将来都市像の骨格を形成する根幹的なバス路線として、以下に示す8つの路線を幹線バス路線として位置づけます。
B：梅林方面　N：長良方面　K：金華方面　C：忠節方面
O：大縄場方面G：鏡島方面　W：西加納方面　E：東加納方面

地域公共交通計画に位置づけられた事業

■路線再編**【地域公共交通確保維持事業】**

・公共施設アクセス確保に向けた路線変更
　→**加野団地線**

・新市庁舎開庁に伴うループ線の新設等
　→中心部ループ線、市内ループ線

・鏡島市橋線はＪＲ岐阜駅を起点としループ化した支線、日野市橋線はＪＲ岐阜駅を起点として再編
　【フィーダー補助路線】

《路線再編経過》

①H27.10.1 鏡島市橋線、茜部三田洞線、日野市橋線
②H28. 4.1 城田寺団地線
③H28.10.1 鏡島市橋線、加野団地線、茜部三田洞線
　三田洞線、日野市橋線
④H29. 4.1 鏡島市橋線、茜部三田洞線、三田洞線
⑤R 1.10.1 曽我屋線、西郷線
⑥R 3. 4.24 加野団地線
⑦R 3. 5. 6 中心部ループ線　市内ループ線

■バスマップ等の作成・配布**【地域公共交通利便増進事業】**

・バス路線のダイヤ改正に合わせて内容を更新した市内バスマップを作成し、観光案内所やバス案内所、バス営業所及び市の施設など市内の主要施設に設置

・岐阜市への転入者を対象として転入届窓口で配布するツール（市内バスマップ、動機付け冊子）を作成

・免許返納者、高齢者おでかけバスカード配布者にバスの乗り方案内とともに市内バスマップを配布

バスマップ（R3.10.1版）

バスマップ配置

地域公共交通計画に位置づけられた事業

■学校教育モビリティ・マネジメント**【地域公共交通利便増進事業】**

・平成26年度より小学生・中学生を対象に学校教育モビリティ・マネジメントを開始

・本年度は、幼稚園2園、小学校6校に授業を実施
（対象児童約650名 12月末現在）

・岐阜乗合自動車㈱の協力を得て、
実際のバス車両を用いたバスの乗り方や、
乗車時のマナーについての講義を実施

・公共交通フェスタ期間中では、同会場で園児及び
小学生を対象に自動運転車両にも触れながら
講義を実施

モビリティ・マネジメントの授業

バスの乗り方教室

■ＢＲＴ導入推進（利用環境の整備）

・新市庁舎立体駐車場の1階に拠点バス停を整備し、
庁舎1階ロビーには、バス運行情報案内板を設置

・新設した中心部ループ線や連節バス等を
新市庁舎へ乗り入れる路線再編を実施

拠点バス停の整備（新市庁舎立体駐車場1階）

バス運行情報案内板
（新市庁舎1階ロビー）

■利用者が少ない時間帯限定での割引サービス（利用環境の向上）

・平日・昼間時間帯（10：00～16：00）1コイン500円の定額制乗車券
「昼得きっぷ」の販売

・「昼得きっぷ」及び休日限定の1日フリー乗車券「ホリデーパス」に
おいて、従来の紙チケットに加え、新たにスマートフォンを活用した
モバイルチケットを販売

モバイルチケット
画面表示

地域公共交通計画に位置づけられた事業

■公共交通フェスタの実施

・公共交通に対する市民の意識向上及びバス利用促進を図るため、バス等に親しむ体験イベントを岐阜乗合自動車㈱と共催で実施

・日時：令和3年10月23日（土）～24日（日）

・場所：みんなの森 ぎふメディアコスモス

・協力：国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所、岐阜県
岐阜県警察、岐阜県バス協会、岐阜県タクシー協会岐阜支部
岐阜県自動車会議所、岐阜連携都市圏等、㈱日本タクシー
㈱トヨタオートクリエイト、㈱十六銀行、OKB大垣共立銀行
あいおいニッセイ同和損害保険（株）、レシップ㈱

Public Transportation Festa
公共交通フェスタ in GIFU
～これからの公共交通～

公共交通フェスタ

公共交通フェスタ

■公共交通への自動運転技術の活用～自動運転バスによる自動運転実証実験～

・公共交通への自動運転技術の実装を目指し、昨年度の実験における課題を踏まえ、県内初となるハンドルやアクセル、ブレーキペダルがない車両が市中心部を走行する自動実証実験を実施

・キャッシュレス決済を見据えた顔認証も併せて実施

実験期間　令和3年10月23日（土）～10月31日（日）　9日間

自動運転実証実験

顔認証

地域公共交通計画の評価指標

コンパクト＋ネットワークの実現を評価

コンパクトなまちに適した地域公共交通ネットワークをつくり、人口減少時代でも利用者を確保します。

① バスネットワークの持続性

- 人口減少や高齢化が進む中でも、走行キロ当たりの路線 バス利用者数を増やします。

【現状2016年】　0.99人/km
【目標2025年】　**1.07人/km**

② まちなかのにぎわい

- にぎわいを支える公共交通を充実し、中心市街地のバス 降車人数を増やします。

【現状2018年】　11,000人/日
【目標2025年】　**現状より増加**

市民生活の質の向上を評価

地域公共交通の充実を図り、市民　生活の質の向上に資する、満足度の 高い交通サービスを提供します。

③ 交通に関する意識

- 利便性の高い公共交通の構築に向け取り組みを推進するとともに、市民が主体的に地域公共交通の維持に向けて取り組むことで、市民アンケート※の公共交通満足度を高めます。

【現状2017年】　48%
【目標2025年】　**現状より増加**

※市民アンケート：
総合計画等での市民アンケート調査における「コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う」市民の割合。
（そう思う と どちらといえばそう思う）

誰もが自由に移動できる交通環境を評価

多くの市民が公共交通サービスを　受けられることで、マイカー移動　からの転換を促します。

④ 幹線公共交通の利便性向上

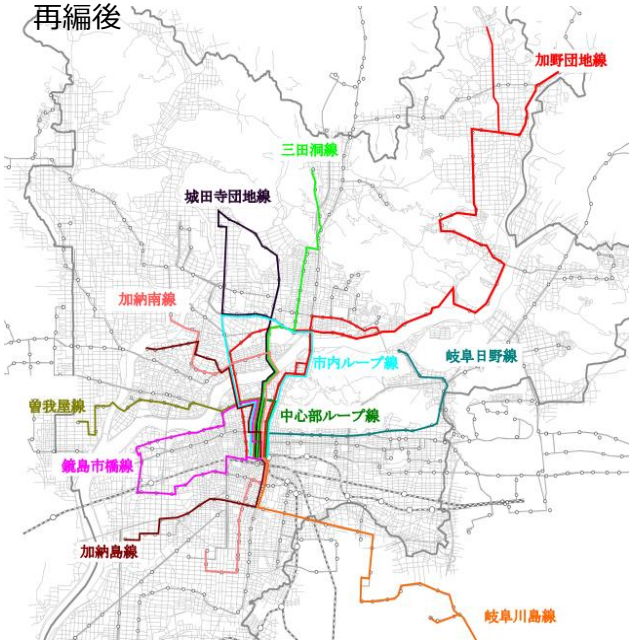
- 岐阜市型BRTの導入推進など公共交通軸の強化に向けて取り組むことで、駅や幹線バス停周辺の便利な場所への人口を集約し、幹線軸の人口カバー率を高めます。※

【現状2015年】　57%
【目標2025年】　**59%**

路線再編【地域公共交通確保維持事業】の実施状況

中心部ループ線	・中心市街地の回遊性の向上
市内ループ線	・市庁舎開庁などに合わせ、利便性の向上
加野団地線	・市総合公園（岐阜ファミリーパーク）へ乗り入れ開始

再編後



フィーダー系統における評価（令和３年度 岐阜市地域内フィーダー系統確保維持計画で定めた目標）

路線名	利用者数		事業概要・評価
	目標値	実績値	
鏡島市橋線	185,524人	178,939人 （利用者数前年度比：97.0%）	平成28年10月1日、平成29年4月1日に再編を実施し、利用者が増加傾向にあった。今年度も沿線小学校でモビリティ・マネジメントを実施した。 しかし新型コロナウイルス感染症の影響により減少し、目標値に対して実績値は約6千人下回り、目標達成に至らなかったが、路線全体の減少率に比べ、利用者の減少を抑えた。
岐阜日野線	81,250人	77,112人 （利用者数前年度比：95.5%）	平成27年10月に路線再編を実施し、利用者が増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により減少し、目標値に対して実績値は約4千人下回り、目標達成に至らなかったが、路線全体の減少率に比べ、利用者の減少を抑えた。

※全路線における利用者数（前年度比）　94.5%

◎今後も引き続き利用促進に努めながら、
新たな生活様式に合わせた公共交通サービスの在り方を検討する。

5 自己評価から得られた課題と対応方針　（Act）

課題１　人口減少下のまちづくりを支える交通体系の実現

⇒対応策　・各路線の役割に応じた効率的な路線再編とコミュニティバスとの役割分担、乗り継ぎ利便性の向上

・日頃バスを利用していない市民への利用促進の取り組み、イベント等の実施

・公共交通の大切さを啓発する授業（モビリティ・マネジメント）の実施（高校生以上対象を新たに実施）

課題２　持続可能な地域公共交通の構築

⇒対応策　・持続可能な地域主体のコミュニティバス事業の推進

・ダイヤ改正に合わせたバスマップを作成・配布

・全国交通系ＩＣカードの導入等利用環境向上施策を推進

・民間施設を活用したバス待ち環境の整備

課題３　運転士不足に伴う既存路線の維持への対応

⇒対応策　・運転士雇用施策の支援（運転手セミナー等）

・公共交通への自動運転技術等の活用

課題４　新たな生活様式に合わせた交通サービスの対応

⇒対応策　・利用者需要に合わせたダイヤ編成等を検討

・利用者が少ない時間帯限定の割引サービスの導入

・モバイルチケット等を活用した新たな料金サービス等の導入

（別添1）

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和4年1月17日

協議会名： **岐阜市総合交通協議会**

評価対象事業名： 地域公共交通確保維持事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行（航）区間、整備内容等を記載（陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助（調査検討の経費を除く。）を受けている場合は、その旨記載）】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価	【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価	【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか（方向性又は具体的な内容）を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
岐阜乗合自動車(株)	鏡島市橋線 ・左回り ・右回り	公共交通の利用促進を図るため以下の事業を実施した。 ・平日・昼間時間帯1コイン500円の定額乗車券「昼得きっぷ」の販売 ・バスマップの作成・配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・沿線高等学校等への利用促進活動 ・沿線小学校での学校ﾓﾋﾞﾘﾃｨ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ ・公共交通フェスタ 各地域の課題について対応するため、住民・市・運行事業者で、構成される運営協議会を定期的に開催した。	A	事業は計画通り適切に実施された。	C	■利用者数 目標：**185,524人** ↓ 実績：**178,939人** （利用者数前年度比：97.0%） ■収支率 R2　：**56.3%** ↓ R3　：**53.1%** ・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少し、目標を約6千人下回った。 ※全路線における利用者数（前年度比）94.5%	引き続き、以下の事業を実施していく ・平日・昼間時間帯1コイン500円の定額乗車券「昼得きっぷ」の販売 ・バスマップの作成・配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・沿線高等学校等への利用促進活動 ・沿線小学校での学校ﾓﾋﾞﾘﾃｨ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ ・公共交通フェスタ 新たに ・民間施設を活用したバス待ち環境整備の実施 ・高校生以上を対象としたﾓﾋﾞﾘﾃｨ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ（運転手セミナー等） 定期的に運営協議会を開催する （地元地区のコミュニティバスとの乗継利便性向上のためのダイヤ調整等を検討）
岐阜乗合自動車(株)	岐阜日野線 ・名鉄岐阜～日野西 ・JR岐阜～日野西	公共交通の利用促進を図るため以下の事業を実施した。 ・平日・昼間時間帯1コイン500円の定額乗車券「昼得きっぷ」の販売 ・バスマップの作成・配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・公共交通フェスタ 各地域の課題について対応するため、住民・市・運行事業者で、構成される運営協議会を定期的に開催した。	A	事業は計画通り適切に実施された。	C	■利用者数 目標：**81,250人** ↓ 実績：**77,112人** （利用者数前年度比：95.5%） ■収支率 R2　：**68.9%** ↓ R3　：**65.9%** ・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少し、目標を約4千人下回った。 ※全路線における利用者数（前年度比）94.5%	引き続き、以下の事業を実施していく ・平日・昼間時間帯1コイン500円の定額乗車券「昼得きっぷ」の販売 ・バスマップの作成・配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・沿線高等学校等への利用促進活動 ・沿線小学校での学校モモﾋﾞﾘﾃｨ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの実施を働きかける。 ・公共交通フェスタ 新たに ・民間施設を活用したバス待ち環境整備の実施 ・高校生以上を対象としたﾓﾋﾞﾘﾃｨ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ（運転手セミナー等） 定期的に運営協議会を開催する （地元地区のコミュニティバスとの乗継利便性向上のためのダイヤ調整等を検討）

（別添1）

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（計画推進に係る事業）

令和4年1月17日

協議会名：岐阜市総合交通協議会

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③事業の今後の改善点 （特記事項含む）
【事業内容及び結果概要を記載】	A・B・C評価	【事業が適切に実施された（されている）かを記載。適切に実施されなかった（されていない）場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】	【事業の今後の改善点として、取組内容・関係者それぞれが果たすべき役割等を記載。】
バスマップ等の作成・配布 ・バス路線ダイヤ改正に合わせて更新した市内バスマップ （令和3年10月1日版、令和4年4月1日版予定）を各版13,000部作成 ・バス案内所やバス営業所、観光案内所及び市の施設など市内の主要施設に設置し、バス路線をPR	A	計画通り事業は適切に実施されている。	・市内バスマップ等の事業は継続的に実施しており、今後も春、秋のダイヤ改正に合わせて作成し、バス案内所や市役所窓口のほか様々なイベントや小中学生対象のモビリティマネジメント授業において配布し、引き続き積極的に公共交通をPRしていく。
小学生を対象とした交通環境学習用資料の作成 ・小学校6校を対象に、学校教育モビリティ・マネジメントの授業を実施 ・バス事業者の協力を得て、実際のバス車両を使ったバスの乗り方やマナー教室を実施 ・公共交通フェスタ期間中、フェスタ会場において幼児及び小学生を対象に、未来の車である自動運転車に触れあうなどの授業を実施 ・公共交通の利用について、家族みんなで考える新たなモビリティ・マネジメントを展開	A	計画通り事業は適切に実施されている。	・引き続き小学生を対象としたモビリティマネジメントを実施し、新たな取り組みとして、高校生以上を対象としたモビリティマネジメントを実施する。

（別添１－２）

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年1月17日

協議会名：	岐阜市総合交通協議会

評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

地域の交通の目指す姿 （事業実施の目的・必要性）	本市は、岐阜県南西部に位置した岐阜県の県庁所在地であり、公共交通については、市域をまたぐ広域移動は鉄道が、市域内の移動の中心はバスが担っている。 本市においては、様々な取り組みにより、自家用自動車への依存による地域公共交通の利用者の下げ止まりをみせていたが、人口減少と少子高齢化の進展や運転手不足の深刻化、さらには、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通を取り巻く環境は今後も厳しさを増し、持続可能な地域公共交通の確保が課題となっている。 一方で、日常生活にとって必要不可欠な移動手段を確保するとともに、様々な社会活動へ参加を容易にする観点から、地域公共交通は重要な役割を有している。 このことから、本市では「コンパクト＋ネットワーク」の考えのもと、公共交通とまちづくりが連携した集約型都市構造の実現を目指し、将来にわたって持続可能な地域交通の形成を図るため、地域内フィーダー系統の確保維持改善を行うものである。

（別添１－２）

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年1月17日

協議会名：	岐阜市総合交通協議会

評価対象事業名：	令和3年度地域公共交通調査等事業のうち地域公共交通利便増進事業（利便増進計画推進事業）

地域の交通の目指す姿 （事業実施の目的・必要性）	岐阜市では、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を根拠法令とし、地域にとって望ましい公共交通のすがたを実現するマスタープランとして「岐阜市地域公共交通計画」（令和3年3月26日策定）の実施計画である「岐阜市地域公共交通利便増進実施計画」（令和3年3月26日策定）に基づき利用促進（バスマップ作成・配布、モビリティ・マネジメントの実施）を図るものである。